

令和8年(2026年)年頭所感

日税政の更なる発展に尽力を

日本税理士政治連盟会長 足達信一



内閣總理大臣
高市早苗



令和8年度税制改正
大綱が発表され、要望
事項のうち「インボイ
ス制度の各種特例措置
の延長」「少額減価償
却資産の取得価額基準
の引上げ」などが盛り
る、税制、そして税理
事務の改正の実現は、
全国の税政連及び地元
の成果であります。あ
るがとうございます。
税政連の税制改正要望
を指していきます。
そして税理士業界を発
展させるためにも、税
制改正、税理士法改正
は、税理士会・に尽力しなければなり
ません。すべての納税
人にとってなくてはな
らない、そして時代の
立した公正な立場に置
く税政連の活動によ
る専門家として、独
が採り入れられる大き
なチャンスであるとも
いえます。これを機
会に、税理士としての
立場を確立し、税政連
の活動に貢献してい
きましょう。

希望を生み出す、明るい未来へ

あけましておめでと
す。

昭和は、戦争、終戦、迎えて
ついでにあります。

本年は昭和元年から復興、高度経済成長と日本

起算して満百年を迎えた、いって、未曽有の変革かな有

人口減ります。

「山やまの
色はあ
まるで昭和が激動の時
たる「ア

いたに エルフも ギルドを脱離して開拓

わがまつり正ハかくてハ之かのまつり、多れてハ

いがいへいかがのまじめ和むい
こひじひのまじめとひのまじめ

「ああ、立派な刀だ。おまえの刀の名前を聞かせてもらおう。

御見付御初の歌会始
色を詠まれています
保隨環
う呪口へ黒の卯卯
口の見玉へ日
界に

国際社会の中で日本のプレゼンスを高めるための外交にも積極的に取り組んでまいりました。しかし、高市内閣は始動したばかりです。これから取り組むべき課題は山積しています。

今年初めて投票する年の誓いといたしま

て、次世代に贈る責任を負う。この精神で、先の大戦や幾多の災害があると考えています。その基礎を築いた先人の歴史と努力に学びたいと思います。その上で、かにしても、そのことを通じて、この国に「希望」をもたらす改革を断行していくことを、国民の皆様への新

令和8年 謹賀新年

各党議連会長から年頭所感

税務の未来をともに創るために

変わらぬ現場第一

自由民主党
税理士制度改革推進議員連盟会長 宮沢 洋一

や事業承継、さらには
DX推進の伴走役として、専門性と倫理観が
これまで以上に重要な
なってまいります。

本年も、相互に知見
お預り申し上げます。

公明党
日本税理士会連合会との政策懇話会会長 西田 実仁

皆様におかれまして
は、清々しく新年をお
迎えになられたこと
と、お慶び申し上げま
す。旧年中は、わが党
にとり、大きな変化の
年となりましたが、日
めどする日本税理士政
治連盟の皆さまに謹ん
で新年のお祝いを申し
上げます。

ます。

税政の皆様には、変わ
らぬご指導を賜り、心
より感謝・御礼申し上
げます。

税理士としての使
命を果たされると、奮
闘されていることに、
心より敬意を表させて
頂きます。

税政の皆様には、変わ
らぬご指導を賜り、心
より感謝・御礼申し上
げます。

ます。

与党税制改正大綱が決定

通常国会で審議へ

自由民主党・日本維新の会は12月19日、令和8年度税制改正大綱を決定した。

大綱は①物価高への対応②「強い経済」の実現に向けた対応③地方の伸びしろの活用・暮らしの安定④公平かつ円滑な納税のための環境整備⑤自動車関係諸税の総合的な見直し⑥防衛力強化に係る財源確保のための税制措置⑦揮発油税等の当分の間税率廃止及びいわゆる教育無償化に係る

財源確保の7項目が主

要項目として取りまと

められている。

この大綱には日税政

の要望項目が盛り込ま

れた。

この大綱には日税政

の要望項目が盛り込

利便性向上に向けた制度改
正においては実務上の課題
や運用の問題点、納税者の
正に対し、税政連が担
うべき役割は、税理士会の
正しく理解してもらうこと

て、税理士会と税政連は密
接に連携しながらも、明確
に異なる役割を担ってい
る。両者の機能分担は、專
門家としての中立性を保ち
つつ、現場の声を立法に反
映させ、より実効性ある税
制度の構築に寄与するため
に不可欠である。

税制改正にみる 税政連の役割

このように、税理士会は
「専門性と中立性」、税政
連は「政治との接点と推進
力」という明確な役割分担
を持つ。両者が補完し合う
ことで、現場の課題を社会
に届け、税制改正をより実
効的で公平なものに導くこ
とが可能となる。税制が社
会と経済の基盤である以上、
この二つの機関の連携
によって定まるものであり、実
務の声が反映されるために
す重要性を増していくとい
える。

このように、税理士会は
「専門性と中立性」、税政
連は「政治との接点と推進
力」という明確な役割分担
を持つ。両者が補完し合う
ことで、現場の課題を社会
に届け、税制改正をより実
効的で公平なものに導くこ
とが可能となる。税制が社
会と経済の基盤である以上、
この二つの機関の連携
によって定まるものであり、実
務の声が反映されるために
す重要性を増していくとい
える。

渙流

善などを、政治的バランス
から離れた立場で整理し、「政治との接点の確保」と
してまとめる役割がある。

税理士会の提言は、税制
の公平・中立・簡素といっ
た原則に基づき、実務家だ
からこそ把握できる具体的
な問題点を政策担当者に伝
える。両者の機能分担は、専
門家としての中立性を保ち
つつ、現場の声を立法に反
映させ、より実効性ある税
制度の構築に寄与するため
に不可欠である。

このように、税理士会は
「専門性と中立性」、税政
連は「政治との接点と推進
力」という明確な役割分担
を持つ。両者が補完し合う
ことで、現場の課題を社会
に届け、税制改正をより実
効的で公平なものに導くこ
とが可能となる。税制が社
会と経済の基盤である以上、
この二つの機関の連携
によって定まるものであり、実
務の声が反映されるために
す重要性を増していくとい
える。



あいさつする足達会長(右)と高澤幹事長(左)

足達信一会長、高澤圭一幹事長は11月14日、日本税理士会館(品川区)で開催された関連8団体・日税連役員懇談会に出席した。この懇談会は日税連が主催し、税理士会員に資する事業を効率的に実施するため、相

互の連携を深めることがあり、今後の連携を目的としたものである。在り方などについて意見交換を行った。なお、日税政は組織概要、税制改正への対応状況、後援会対策等についての現状を報告した。日本税理士協同組合連合会/全国税理士会連合会/日本税理士政治連盟/日本税理士協同組合連合会/一般社団法人せいの現況について報告たいきょう/公益財団

日税政の事業活動を報告

関連8団体・日税連役員懇談会に出席

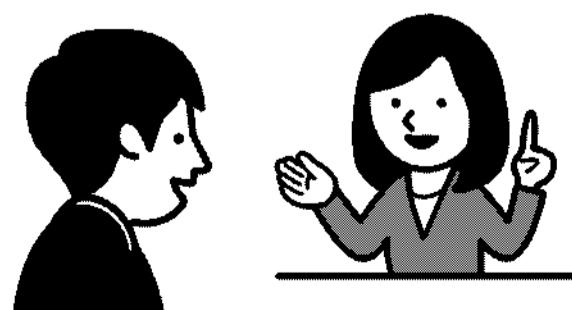
法人日本税務研究センター/年金基金/日本税理士/日税連税法データベース/日本税理士企業共済会/一般社団法人ス



新語・流行語大賞発表
「働いて働いて働いて働いて…」

税理士事務所と関与先を守る安心の補償

税理士職業賠償責任保険 加入のおすすめ



お問合せ先 (株)日税連保険サービス

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館5階
電話 0120-320-912 FAX 03-5435-0907 <https://www.zeirishi-hoken.co.jp>

事故原因の多くは【うっかり】と【思い込み】

1年間*でお支払いした保険金
633件 23億7,167万4千円

依頼者に損害を与えた場合に、賠償が可能であることが職業専門家としての要件とも言われています。専門家責任を果たすための一つの手段として、加入をおすすめしています。

保険契約者(団体契約) 日本税理士会連合会

*2023年7月1日~2024年6月30日



事務所の収入UP!
今年は始めてみませんか?

税理士VIP代理店

関与先に全税共扱いの保険を勧奨し、成約すると提携保険会社から代理店手数料が支払われます

税理士VIP代理店のメリット

1) 事務所の収入源が拡大します

保険の成約によって提携保険会社から支払われる代理店手数料が事務所の新たな収入源になります。

2) 関与先に役立つ豊富な保険知識が習得できます

VIP代理店の業務を通じて、関与先の継続的繁栄に欠かせない
 ①医療や年金制度など、充実した福祉制度
 ②円滑な事業承継
 などに関する詳しい保険知識が習得できます。

3) 代理店業務は保険会社がアシストするので安心

保険会社は次のサービスを通じて、VIP代理店の仕事をしっかりとアシストします。

- ①代理店経営に関する相談窓口の開設
- ②保険設計に関する資料提供と支援
- ③保険販売ノウハウの提供と支援 など

税理士VIP代理店とは

全税共提携保険会社と代理店契約を締結した税理士で、全税共の基本理念をふまえ、主要事業であるVIP大型総合保障制度・全税共年金の拡販に努める者。

税理士VIP代理店の資格

税理士VIP代理店になるためには、生命保険協会が実施する資格試験に合格する等、一定の要件を満たす事が必要です。

■一般代理店になる場合(特定1社専属の募集代理店)

一般課程試験に合格すること。

■乗合代理店になる場合(複数社の募集代理店)

一般課程試験に合格した保険募集人が2名以上いて、その中に専門課程試験に合格した教育責任者及び業務管理責任者(兼務可)がいること。

税理士VIP代理店の仕事

- 1) VIP大型総合保障制度と全税共年金の拡販および契約の保全
- 2) 生命保険設計書の作成および提案
- 3) 加入申込書類の記入と手続
- 4) その他

税理士VIP代理店に関する詳細は、以下の提携保険会社に直接お問い合わせください。

税理士VIP代理店提携保険会社 ◆朝日生命 ◆第一生命 ◆日本生命 ◆ジブラルタ生命 ◆明治安田生命 ◆エヌエヌ生命 ◆住友生命 ◆メットライフ生命
 ◆SOMPOひまわり生命 ◆アクサ生命 ◆富国生命 ◆三井住友海上あいおい生命 ◆オリックス生命 ◆FWD生命

実施中!

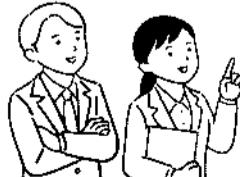
税理士VIP代理店 推進キャンペーンZ1・年度末特別キャンペーン

第27回税理士VIP代理店 推進キャンペーンZ1

対象:税理士会会員

期間:2026年1月1日~12月31日

奨励基準:期間中に税理士VIP代理店登録した方にギフトカード(1万円)を贈呈



第23回税理士VIP代理店 年度末特別キャンペーン

対象:税理士VIP代理店

期間:2026年1月1日~3月31日

対象契約:期間中に成立した全税共扱の保険契約

表彰基準及び賞品:

賞名	表彰基準(月額保険料)	賞品(ギフトカード)
ダイヤモンド賞	200万円以上	30万円
ゴールド賞	150万円以上	20万円
シルバー賞	100万円以上	10万円
ブロンズ賞	50万円以上	5万円
努力賞	契約件数5件以上	1万円

※上記賞は重複表彰しない。※年払契約の場合は、年払保険料の12分の1を計上。

※全税共年金の一括払の保険料は、100分の3を計上。



恒久政策には安定財源が必要との考え方下、揮発油税等の当分の間税率廃止及びいわゆる教育無償化に係る財源確保、防衛力強化に係る財源確保について税制上の対応を行ふ仕組みの創設

(1) 物価上昇局面における基礎控除等の対応

① 物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みの創設

所得税については、基礎控除の額が定額であることにより、物価が上昇すると控除の実質的な価値が減少し、結果として、実質的な税負担が増加するという課題がある。こうして課題に対応していくため、今後、次のように基本的考え方に基づいて基礎控除等を適時に対応することとする。

・基礎控除の本則部分については、見直し前年の控除額に、税制改正時における直近2年間の消費者物価指数（総合）の上昇率を乗ずることで調整する。

・給与所得控除の最低保障額についても、基礎控除の本則と同様の措置を講ずる。

・源泉徴収義務者等の事務負担に配慮し、見直しの結果、控除額に端数が生ずる場合には円単位で調整すると

う。また、高校生年代の扶養控除の見直しについては、先行して住宅ローン控除や生命保険料控除が拡充されていることも念頭に、今後も真摯な議論を行っていくかなければならぬ。ともに、見直し初年は、月次の源泉徴収等では対応せず年末調整から対応とする。

令和8年度税制改正においては、令和8年・9年分所得に適用される控除額として、令和5年10月から令和7年10月までの2年間の消費者物価指数(総合)の上昇率6・0%を踏まえ、基礎控除の本則については現行58万円を62万円に、給与所得控除の最低保障額については現行65万円を69万円にそれぞれ引き上げる。

個人住民税については、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税の諸控除の見直しのほか、地方税財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、地方公共団体の意見を踏まえつつ、その非課税限度額や基礎控除等について必要な対応を検討する。令和8年度税制改正においては、給与所得控除の見直しについて対応することとする。

い。最後に、財政健全化と積極財政の二項対立ではなく、両者の思想を包含する「責任ある積極財政」の方針の下、「温故知新」の言葉を噛み締めつつ、税制改

主党による三党合意の趣旨を踏まえた「178万円」に先取りして引き上げる。
具体的には、上記(一)による基礎控除等の引き上げ後の課税最低限168万円と「178万円」との差である10万円について、
・基礎控除の特例のうち現行37万円を5万円引き上げるとともに、対象者も給与収入200万円相当までから10万円相当までに拡大する。
・給与所得控除の最低保障額も同様に5万円引き上げる。
さらに、給与収入175万円相当から5万円相当までを対象としている現行10万円の基礎控除の特例を2万円引き上げる。
この②の引上げは、物価高で厳しい状況にある中低所得者に配慮したものである。議論の中で中低所得者層の給付・負担のあり方を検討していくことを踏まえ、令和7年

度改正において時限措置とされた基礎控除の特例を含め、令和8年までの・9年の時限措置として講ずる。

なお、今後、生活相手に達するまでは、課税最低限178万円を維持しつつ、上記①の物価連動による基礎控除の本則部分と給与所得控除の最低保障額の引き上げに応じて、同額を特例措置からそれぞれ振り替えていくこととする。

以上①及び②について

検更態額。ら額の大事期る踏利措。て令階年月らて蔵2の和巣横度す階まきぎのなた収納

日税研究賞 研究賞 研究賞 研究賞

第49回

論文等の範囲: 税法、税制、税論、税務行政、税理士制度及び税会計に関するもの(テーマは自由)。
選考: 学識経験者で構成する選考委員会において、論理性、実証性、独創性を基準に選考を行います。
表彰: 2026年7月の日本税理士会連合会定期総会にて行います。
賞金: 入選10万円~最優秀150万円
応募要領: 下記Webサイトにてご確認ください。

<https://www.itri.or.jp/award/application/>



日研稅究賞集

2026年2月1日—3月31日 （当日必着）

論文研究範例：稅務法 稅務制度 稅務論 稅務行政 稅務上制度及稅務統計問題之研究 (二) (續)

選 者：学識経験者で構成する選考委員会において、論理性、実証性、独創性を評議する。

表 彰：2026年7月の日本税理士会連合会

賞 金：入選10万円～最優秀150万円

日枕研究会

選考委員長：中里忠（東京大学名誉教授）、神野直彦（東京大学名誉教授）、甘利正（明治大学名誉教授）

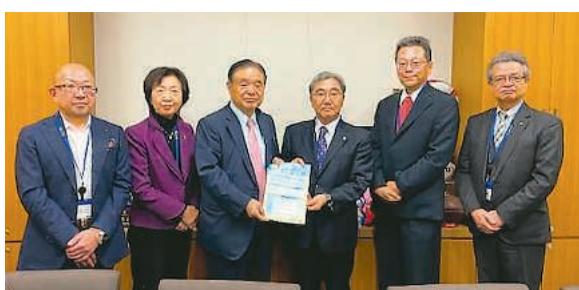
2010 RELEASE UNDER E.O. 14176

2023届高三上学期期中考试卷·数学·第1页 共6页

公益財団法人日本税務研究センター | 日税研五課 | 〒141-0023 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館1階 | TEL: 03-5435-0012



細野豪志議員（自民・静岡5区）



遠藤利明議員（自民・山形1区）



渡辺周議員（立民・静岡6区）



福原淳嗣議員（自民・比例東北）



源馬謙太郎議員（立民・静岡8区）



櫻井充議員（自民・宮城選挙区）



丹羽秀樹議員（自民・愛知6区）



寺田静議員（無所属・秋田選挙区）



日野紗里亞議員（国民・愛知7区）



舟山康江議員（国民・山形選挙区）



藤原規眞議員（立民・愛知10区）



佐々木雅文議員（公明・比例）



丹野みどり議員（国民・愛知11区）



大西健介議員（立民・愛知13区）

写真で見る日税政の税制改正陳情活動

第598号に引き続き、東北及び東海税政連における一斉陳情時の写真を掲載し、活動の模様を紹介する。

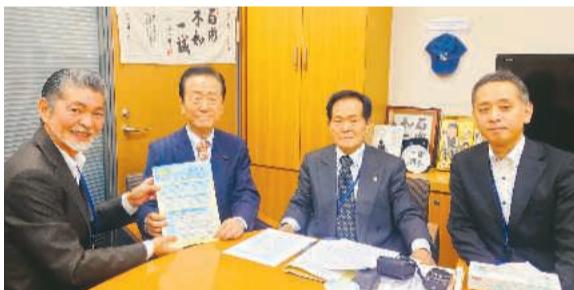
東北



階猛議員（立民・岩手1区）



鈴木俊一議員（自民・岩手2区）



小沢一郎議員（立民・岩手3区）



安住淳議員（立民・宮城4区）



富樫博之議員（自民・秋田1区）

東海



上川陽子議員（自民・静岡1区）



緑川貴士議員（立民・秋田2区）



西園勝秀議員（公明・比例東海）



川崎ひでと議員（自民・比例東海）



根本幸典議員（自民・愛知15区）



平山佐知子議員（無所属・静岡選挙区）



杉本和巳議員（維新・比例東海）



福田徹議員（国民・愛知16区）



斎川政人議員（自民・愛知選挙区）



松田功議員（立民・比例東海）



田村憲久議員（自民・三重1区）



斎藤嘉隆議員（立民・愛知選挙区）



小山千帆議員（立民・比例東海）



下野幸助議員（立民・三重2区）



水野孝一議員（国民・愛知選挙区）



福森和歌子議員（立民・比例東海）



岡田克也議員（立民・三重3区）



小島とも子議員（立民・三重選挙区）



中川康洋議員（公明・比例東海）



深澤陽一議員（自民・比例東海）

えつ?
複利で2%!?

関与先にも
お勧めください!

税理士事務所職員・関与先事業所従業員のための 特定退職年金共済制度

事業主にも従業員にも嬉しい「ぜいたいきょう」の退職金制度

月額3,000円から、
確かな保証！

ひとり1件紹介
キャンペーン実施中
紹介手数料をお支払いします

一般社団法人
ぜいたいきょう
(旧 社団法人 税理士事務所職員退職年金共済会)

〒330-0846 さいたま市大宮区大門町2-88 大野ビル6階
Tel.048(645)8720 Fax.048(645)9261
<http://www.zeitaikyo.com>



制度の詳細は
ホームページをご覧ください
ぜいたいきょう 検索

謹んで新春の お慶びを申し上げます



明けましておめでとうございます。午年の本年は、気力が高まり、勢いよく物事が進展する年といわれております。この一年が皆さんにとって希望と前進の年となりますようお祈りいたします。

本共栄会事業につきましては、主要事業であるVIP大型総合保障制度や全税共年金、さらに各種会員向けサービスなど、お陰様で堅実に前へと歩みを続けております。本年も、創立当初より掲げております「税理士業界と関与先、提携企業が共に発展する」という基本理念と共に、より高みを目指し、役員一丸となつて業務に取り組んで参る所存です。

また、社会貢献活動として長く続けております2つの公益財団法人、日本税務研究センターおよび全国税理士共栄会文化財団への運営支援等も引き続き行つて参ります。新しい年も変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申しあげます。

令和八年元旦

全国税理士共栄会
会長 秋場 良司

全税共は税理士業界・社会公共の発展に貢献しています

全税共の主な事業

VIP大型総合保障制度

経営者大型保険

掛捨て割安な保険料で大きな保障

経営者保険総合プラン

経営者等の退職金準備に最適な保険

経営者スーパープラン

医療費対策に最適な保険

団体所得補償保険

就業不能時の収入を補償

新・団体医療保険

入院一日目から補償、日帰り入院も補償

介護がん補償保険

介護補償／要介護3以上で年金方式の保険金

がん補償／1年更新 入院保険金は1日目から

介護補償のみ、がん補償のみでも加入できます

ビジネスマスター・プラス(事業活動総合保険)

5つの補償(物損傷・工事物・休業・賠償・傷害)

で、リスク管理

個人賠償責任補償保険

自転車事故など日常生活における賠償事故を

幅広く補償

取扱信用保険シンプルプラン

売掛金の貸倒れリスクを補償

全税共年金

税理士、事務所職員、関与先等関係者のための

公的年金を補完する拠出型企業年金保険

事業承継(M&A等)顧客紹介

PET・人間ドック

介護無料相談

健康相談・セカンドオピニオン手配サービス

ホームページセキュリティ

みまもりサポート

全税共個人型DC(確定拠出年金)
など

全税共の社会貢献活動

公益財団法人日本税務研究センター
税務相談室の運営支援

公益財団法人全国税理士共栄会文化財団
地域文化の振興支援

全税共文化サロンの運営

